

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 菊池プレス工業株式会社

【英訳名】 KIKUCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

【電話番号】 042(552)1610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

【最寄りの連絡場所】 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

【電話番号】 042(552)1610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	39,097,591	43,817,925	15,160,014	15,660,929	53,791,430
経常利益 (千円)	2,581,855	4,060,524	1,754,254	1,622,895	3,220,115
四半期(当期)純利益 (千円)	1,412,843	2,262,390	1,014,084	905,331	2,134,013
純資産額 (千円)			24,559,205	26,282,427	25,715,894
総資産額 (千円)			62,106,143	61,468,595	62,001,458
1株当たり純資産額 (円)			2,424.54	2,641.81	2,539.86
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	176.31	282.33	126.55	112.98	266.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			31.3	34.4	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,584,789	8,069,294			10,147,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,123,612	4,535,503			7,711,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,258,781	2,231,149			3,668,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,196,902	2,957,051	1,807,392
従業員数 (人)			2,401	2,381	2,383

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,381 (922)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	679 (61)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、期間社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	7,806,384	-
北米地域	1,374,083	-
アジア地域	5,093,099	-
中南米地域	1,802,764	-
合計	16,076,331	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	6,556,424	-	6,579,316	-
北米地域	1,516,751	-	1,529,272	-
アジア地域	4,987,571	-	4,976,261	-
中南米地域	1,587,723	-	1,608,712	-
合計	14,648,470	-	14,693,562	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	7,524,975	-
北米地域	1,418,105	-
アジア地域	4,969,167	-
中南米地域	1,748,681	-
合計	15,660,929	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,840,126	25.3	3,575,058	22.8
広汽本田汽車有限公司	2,795,395	18.4	2,963,137	18.9
ホンダオートモーベイス・ド ・ブラジル・リミターダ	1,770,868	11.7	1,727,843	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内外の経済情勢は、国内では景気が足踏み状態となり、輸出の鈍化等により企業の生産も減少傾向となりましたほか、円高の進行やデフレの継続、厳しい雇用情勢が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。海外におきましては、米国では失業率の高止まりが継続し、景気停滞が懸念されておりましたが、政策効果等により緩やかな景気回復が続き、また、中国やインドでの内需拡大を背景にアジアを中心として景気は総じて回復傾向で推移しました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー補助金が終了したことなどの影響により生産、販売が減少傾向となり、輸出は緩やかな増加が続いたものの、生産、販売は前年同期に比べ減少いたしました。海外におきましては、中国やインドなどの新興国の内需拡大に加えて、米国において販売に回復の動きが見られたことから、生産、販売は増加傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き国内外における収益体質の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、車体部品の売上が国内、中国、ブラジルで鈍化傾向となりましたが、国内における金型設備等の売上増及び米国における車体部品の売上増などにより売上高は15,660百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,665百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は1,622百万円（前年同期比7.5%減）、四半期純利益は905百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

日本

国内につきましては、金型設備、試作売上等が増加したことなどから、売上高は7,811百万円、セグメント利益848百万円となりました。

北米地域

北米につきましては、米国における主要得意先の生産が増加基調で推移し、売上高は1,418百万円、セグメント利益は135百万円となりました。

アジア地域

アジアにつきましては、中国における車体部品の売上がほぼ横ばいで推移し、売上高は4,969百万円となりましたが、材料費、労務費等の製造コストの影響により、セグメント利益は605百万円となりました。

中南米地域

中南米につきましては、ブラジルにおける車体部品の売上が減少したことなどにより、売上高は1,748百万円、セグメント利益は139百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より532百万円減少し、61,468百万円となりました。これは主に、現金及び預金、仕掛品の増加、有形固定資産の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より1,099百万円減少し、35,186百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末より566百万円増加し、26,282百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,149百万円増加し、2,957百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,344百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,628百万円、有形固定資産等の減価償却費1,543百万円、売上債権の増加額 1,181百万円、仕入債務の増加額793百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,270百万円となりました。これは主に、国内における埼玉工場の生産設備への投資、中国及びブラジルにおける生産能力増強及び国内外の新規車種生産のための機械設備の取得等、有形固定資産の取得による支出 1,287百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は487百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,262百万円、長期借入れによる収入649百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、48百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,737,200	8,737,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元(100株)
計	8,737,200	8,737,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,737,200		1,531,708		1,620,525

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,900		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)(注)1.	普通株式 8,003,900	80,039	同上
単元未満株式(注)2.	普通株式 9,400		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,737,200		
総株主の議決権		80,039	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池プレス工業株	東京都羽村市神明台四丁目8番地41	723,900		723,900	8.29
計		723,900		723,900	8.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,990	1,708	1,520	1,415	1,410	1,289	1,259	1,294	1,700
最低(円)	1,710	1,392	1,251	1,220	1,174	1,180	1,102	1,102	1,255

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,051	2,727,432
受取手形及び売掛金	8,391,035	8,514,831
製品	227,500	250,926
仕掛品	2,457,285	1,192,606
原材料	620,228	764,849
貯蔵品	219,052	243,954
その他	1,798,969	1,657,602
流動資産合計	17,681,122	15,352,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 12,824,172	1 13,848,853
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,314,004	1 11,009,208
工具器具及び備品(純額)	1 3,882,923	1 5,302,073
土地	2 7,182,232	2 7,273,623
建設仮勘定	2,978,898	1,187,323
有形固定資産合計	36,182,231	38,621,083
無形固定資産	3 500,207	3 499,774
投資その他の資産		
投資有価証券	6,510,846	6,738,717
その他	4 594,187	4 789,678
投資その他の資産合計	7,105,033	7,528,396
固定資産合計	43,787,473	46,649,253
資産合計	61,468,595	62,001,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,562,157	5,028,556
短期借入金	11,712,500	11,393,240
1年内返済予定の長期借入金	3,654,690	4,864,960
未払法人税等	243,036	48,939
賞与引当金	311,363	513,201
役員賞与引当金	21,375	29,500
その他	3,199,404	3,149,926
流動負債合計	24,704,527	25,028,324

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8,887,643	9,457,702
退職給付引当金	500,138	484,886
役員退職慰労引当金	405,232	397,186
資産除去債務	71,528	-
その他	617,097	917,464
固定負債合計	10,481,639	11,257,239
負債合計	35,186,167	36,285,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	21,662,932	19,593,638
自己株式	1,060,066	1,059,992
株主資本合計	23,755,098	21,685,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	867,938	841,617
為替換算調整勘定	3,453,650	2,174,958
評価・換算差額等合計	2,585,712	1,333,341
少数株主持分	5,113,041	5,363,356
純資産合計	26,282,427	25,715,894
負債純資産合計	61,468,595	62,001,458

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	39,097,591	43,817,925
売上原価	33,681,814	36,844,053
売上総利益	5,415,777	6,973,871
販売費及び一般管理費	1 2,855,757	1 2,938,859
営業利益	2,560,019	4,035,011
営業外収益		
受取利息	37,085	59,885
受取配当金	22,124	26,823
持分法による投資利益	212,615	267,056
その他	166,101	106,997
営業外収益合計	437,927	460,763
営業外費用		
支払利息	413,275	344,888
為替差損	-	74,319
その他	2,815	16,042
営業外費用合計	416,091	435,250
経常利益	2,581,855	4,060,524
特別利益		
固定資産売却益	2,326	4,507
投資有価証券売却益	536,584	-
子会社清算益	-	19,801
持分変動利益	-	175,275
損害補償損失引当金戻入額	14,000	-
特別利益合計	552,910	199,583
特別損失		
固定資産売却損	124	239
固定資産除却損	26,191	92,386
投資有価証券評価損	-	45,514
早期割増退職金	5,271	-
希望退職金	2 326,290	-
貸倒引当金繰入額	4,940	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,875
特別損失合計	362,818	178,116
税金等調整前四半期純利益	2,771,947	4,081,991
法人税、住民税及び事業税	420,221	816,196
法人税等調整額	205,389	278,927
法人税等合計	625,611	1,095,123
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,986,868
少数株主利益	733,492	724,477
四半期純利益	1,412,843	2,262,390

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,160,014	15,660,929
売上原価	12,597,979	12,957,051
売上総利益	2,562,034	2,703,877
販売費及び一般管理費	1 929,990	1 1,038,792
営業利益	1,632,044	1,665,085
営業外収益		
受取利息	14,702	21,889
受取配当金	6,124	9,686
持分法による投資利益	251,380	53,155
その他	13,792	11,494
営業外収益合計	285,999	96,225
営業外費用		
支払利息	133,292	109,298
為替差損	-	28,025
その他	30,496	1,090
営業外費用合計	163,788	138,415
経常利益	1,754,254	1,622,895
特別利益		
固定資産売却益	219	591
投資有価証券評価損戻入額	-	5,598
損害補償損失引当金戻入額	14,000	-
特別利益合計	14,219	6,190
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	17,345	588
貸倒引当金繰入額	4,630	100
特別損失合計	21,975	727
税金等調整前四半期純利益	1,746,498	1,628,358
法人税、住民税及び事業税	193,963	374,046
法人税等調整額	183,092	83,900
法人税等合計	377,055	457,947
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,170,410
少数株主利益	355,358	265,079
四半期純利益	1,014,084	905,331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,771,947	4,081,991
減価償却費	6,018,378	4,910,621
退職給付引当金の増減額(は減少)	231,874	15,251
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,968	8,046
賞与引当金の増減額(は減少)	236,708	198,400
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,250	8,125
受取利息及び受取配当金	59,209	86,709
支払利息	413,275	344,888
持分法による投資損益(は益)	212,615	267,056
持分法適用会社への未実現利益調整額	233,700	19,704
投資有価証券評価損益(は益)	-	45,514
投資有価証券売却損益(は益)	536,584	-
子会社清算損益(は益)	-	19,801
固定資産除売却損益(は益)	23,990	88,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,875
持分変動損益(は益)	-	175,275
希望退職金	326,290	-
売上債権の増減額(は増加)	1,328,164	249,846
たな卸資産の増減額(は増加)	358,501	1,192,665
仕入債務の増減額(は減少)	1,071,379	792,623
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	233,779	175,058
前受金の増減額(は減少)	755,926	319,504
未払金の増減額(は減少)	675,358	987,116
その他	30,056	363,037
小計	9,386,185	8,588,980
利息及び配当金の受取額	119,309	165,541
利息の支払額	410,156	337,789
法人税等の還付額	222,919	229,456
法人税等の支払額	366,177	676,711
国庫補助金等の受取額	-	99,817
希望退職金の支払額	326,290	-
損害補償金の支払額	41,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,584,789	8,069,294

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,709,154	4,540,949
有形固定資産の売却による収入	44,460	92,675
無形固定資産の取得による支出	7,657	80,672
非連結子会社の清算による収入	-	129,420
投資有価証券の取得による支出	14,087	16,194
投資有価証券の売却による収入	625,296	-
その他	62,469	119,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,123,612	4,535,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,263,977	644,000
長期借入れによる収入	3,791,500	2,510,240
長期借入金の返済による支出	3,768,761	4,211,642
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	667,933	392,453
少数株主への払戻による支出	-	411,651
自己株式の取得による支出	145	73
配当金の支払額	198,052	190,472
少数株主への配当金の支払額	151,410	179,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,258,781	2,231,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,427	152,983
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,177	1,149,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,080	1,807,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196,902	2,957,051

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,655千円減少し、税金等調整前四半期純利益は41,530千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,879千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
たな卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、49,514,908千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、46,694,998千円であります。
2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。	2. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。
3. のれん 3,146千円 その他 497,061千円	3. のれん 5,663千円 その他 494,110千円
4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,440千円	4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 17,340千円
5. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 896,500千円	5. 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 896,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 438,299千円 役員報酬 135,562千円 給料手当 539,756千円 賞与引当金繰入額 64,745千円 役員賞与引当金繰入額 11,250千円 退職給付引当金繰入額 40,344千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,418千円 旅費及び通信費 149,553千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 578,013千円 役員報酬 160,031千円 給料手当 580,629千円 賞与引当金繰入額 90,719千円 役員賞与引当金繰入額 21,375千円 退職給付引当金繰入額 28,751千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,196千円 旅費及び通信費 216,274千円
2. 希望退職金への特別加算金及び再就職支援に係る費用であります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 181,623千円 役員報酬 43,300千円 給料手当 174,940千円 賞与引当金繰入額 64,745千円 役員賞与引当金繰入額 3,750千円 退職給付引当金繰入額 13,472千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,732千円 旅費及び通信費 56,392千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 207,179千円 役員報酬 54,149千円 給料手当 206,236千円 賞与引当金繰入額 90,719千円 役員賞与引当金繰入額 7,125千円 退職給付引当金繰入額 9,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,732千円 旅費及び通信費 74,302千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,084,102千円	現金及び預金勘定 3,967,051千円
預入期間が3か月超の定期預金 887,200千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,010,000千円
現金及び現金同等物 2,196,902千円	現金及び現金同等物 2,957,051千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	8,737,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式 (株)	723,982

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,158	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,731,563	1,179,959	5,273,632	1,974,859	15,160,014		15,160,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361,748				361,748	(361,748)	
計	7,093,311	1,179,959	5,273,632	1,974,859	15,521,762	(361,748)	15,160,014
営業利益	366,998	36,960	817,916	289,038	1,510,914	121,129	1,632,044

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国
 (2) アジア地域 中国
 (3) 中南米地域 ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,888,055	2,822,478	13,227,907	5,159,149	39,097,591		39,097,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	564,897				564,897	(564,897)	
計	18,452,953	2,822,478	13,227,907	5,159,149	39,662,489	(564,897)	39,097,591
営業利益又は営業損失	156,047	(71,209)	1,558,512	649,463	2,292,814	267,205	2,560,019

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国
 (2) アジア地域 中国
 (3) 中南米地域 ブラジル

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・ 海外売上高(千円)	1,773,510	5,326,770	1,974,859	9,075,140
・ 連結売上高(千円)				15,160,014
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	35.2	13.0	59.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国、カナダ
 (2) アジア地域 中国、マレーシア、タイ
 (3) 中南米地域 ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・ 海外売上高(千円)	4,639,035	13,403,310	5,479,437	23,521,783
・ 連結売上高(千円)				39,097,591
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	34.3	14.0	60.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域 米国、カナダ
 (2) アジア地域 中国、マレーシア、タイ
 (3) 中南米地域 ブラジル、アルゼンチン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、アジア、中南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米地域」、「アジア地域」及び「中南米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米地域	アジア地域	中南米地域	
売上高					
外部顧客への売上高	20,356,738	4,438,662	14,074,290	4,948,233	43,817,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512,463				512,463
計	20,869,202	4,438,662	14,074,290	4,948,233	44,330,388
セグメント利益	1,403,938	465,948	1,654,491	440,066	3,964,444

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米地域	アジア地域	中南米地域	
売上高					
外部顧客への売上高	7,524,975	1,418,105	4,969,167	1,748,681	15,660,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286,350				286,350
計	7,811,325	1,418,105	4,969,167	1,748,681	15,947,279
セグメント利益	848,418	135,072	605,279	139,618	1,728,389

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,964,444
セグメント間取引消去等	26,801
のれんの償却額	43,766
四半期連結損益計算書の営業利益	4,035,011

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,728,389
セグメント間取引消去等	105,182
のれんの償却額	41,878
四半期連結損益計算書の営業利益	1,665,085

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、当四半期連結累計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,641.81円	1株当たり純資産額 2,539.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 176.31円	1株当たり四半期純利益金額 282.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,412,843	2,262,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,412,843	2,262,390
期中平均株式数(株)	8,013,422	8,013,222

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 126.55円	1株当たり四半期純利益金額 112.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,014,084	905,331
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,014,084	905,331
期中平均株式数(株)	8,013,397	8,013,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の当第3四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

第58期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	96,158千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 勝 印
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 葎 新 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝 印
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳 賀 保 彦 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 葎 新 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。